

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県、和歌山市
及び国立大学法人東京大学の間におけるデータ利活用に係る
連携協力に関する協定の締結及び協定に基づく
「空き家将来分布推定」の研究について

1 協定締結の背景

日本全体そして多くの市町村が人口減少・少子高齢化の進展に直面する中、国においては、限られた資源を有効に活用し、統計等データを積極的に利用した証拠に基づく政策立案（EBPM: Evidence Based Policy Making）に取り組んでいるところですが、地方公共団体においても、EBPM に取り組むことの必要性が高まっています。

そのような中、総務省統計局及び独立行政法人統計センターが統計データ利活用センターを平成30年4月、和歌山市内に開設しました。同センターは、先進的なデータ利活用の推進拠点として、データ・サイエンス、EBPM に資する統計データの利活用を和歌山県とともに、推進しています。

また、国立大学法人東京大学空間情報科学研究センターにおいては、これまで、様々なミクロな時空間データを活用して、都市、建物、店舗・事業所、人、物の動きをモニタリングして、その動向を分析し、都市・地域で起こる様々な問題の解決を目指す取組などを行ってきました。

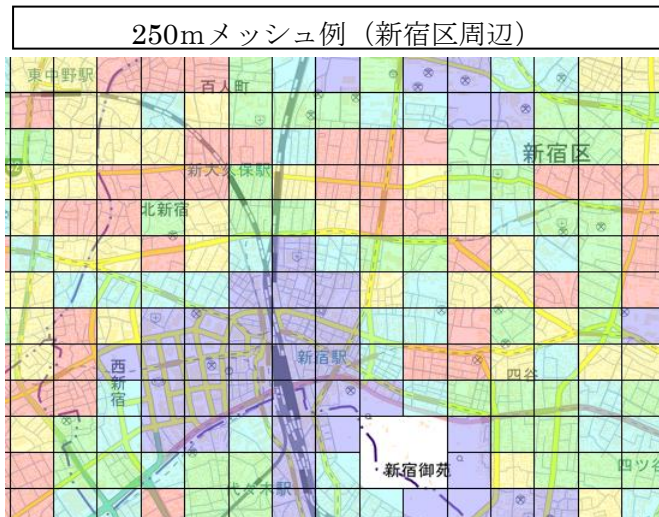
それらの機関に和歌山市を加えた5者において令和元年6月26日、データ利活用に係る連携協力に関する協定を締結しました。

なお、総務省統計局及び独立行政法人統計センターが市町村と協定を締結するのは、初めての事例となります。

2 協定に基づく「空き家将来分布推定」について

(1) 研究内容

和歌山市は、この協定に基づき、協定の連携協力機関とともに、本市を始め多くの自治体で課題となっている空き家について、エリアごとに空き家率を高い精度で推定する手法を研究します。また、将来の空き家発生率をエリアごとに推定する手法の構築を研究します。



エリアごとの推定とは、地域を網の目の区域に分けたメッシュなどによって行います。エリアの大きさは、個人情報に配慮した大きさとしします。

左の図は、250mメッシュ（250m四方の網目）により国勢調査人口を色分けで表現した例です。

(2) 効果

時間と経費のかかる空き家調査をすることなく、必要なときに、その時点の種々のデータを活用することによって、エリアごとの概要を把握することができます。

また、将来の空き家率を推定することによって、都市計画や、空家の流動化、危険空き家発生未然防止、景観保全などに役立てることが可能となります。

(3) データ分析について

本市の次のデータを用いて、東京大学空間情報科学研究センターにおいて現在分析を進めているところです。

データ内容

住民基本台帳	世帯番号を不可逆的に変換したもの、年齢、性別、住定日、住所
水道栓情報	管理コード、水道を使用する住所、使用戸数、用途、現在の開栓・休栓(閉栓)の状態、開栓日、休栓日(閉栓日)、調定日、使用水量
建物登記情報	法務局に登録された建物情報のうち以下のもの 家屋番号、不動産番号、建物の所在(地番)、種類、構造、床面積 原因及びその日付、登記の日付 所有者情報(氏名、住所)及び抵当権情報はなし。
空家実態調査結果	緯度経度情報、調査番号、調査年月日、所在地、空家年数、用途、住宅の種類、構造、階数、建物の名称、建物全体戸数、分譲・賃貸の別、空家の分類

(4) データの管理について

東京大学は、和歌山市個人情報保護条例その他個人情報に関する法令等の遵守を和歌山市に対して約定し、データ取扱いの場所及びその利用者を限定し、データを施錠可能なキャビネットに保管するなど、情報漏洩に対するセキュリティを確保しております。

和歌山市総務局 企画部 企画課

電話：073-435-1015

ファクス：073-435-1254

Eメール：kikaku@city.wakayama.lg.jp